

2015 年度 決算

IR 補足資料

- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び海外広域 4 極の決算概要 p1
- ・ セグメント別補足資料 p2-10
(業績概要、中長期戦略)
- ・ セグメント情報 (補足) p11
(メディア・生活関連、資源・化学品事業部門)
- ・ キャッシュ・フロー実績 (補足) p12
- ・ 業績推移 p13
(P/L、キャッシュ・フロー、B/S、主要経営指標)

2016 年 5 月 9 日

住友商事株式会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2016年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2014年度)	当期 (2015年度)	予想 (2016年度)
<金属>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	32	17	△ 11
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	12	10	6
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	※ 20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	9	2	4
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブプライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	62	△ 5	△ 3
EDGEN GROUP	(注9) ※ 100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	3	△ 262	△ 18
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	183	198	188
インドネシア自動車金融事業会社	(注2) ※ -	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業	57	64	36
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	44	51	48
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASIONAL	(注3) ※ 20.00 %	インドネシア商業銀行への投資	-	31	-
住商機電貿易	※ 100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	18	16	15
TBC	(注4,8) ※ 100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 248	△ 18	0
<環境・インフラ>					
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	13	16	15
PERENNIAL POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	13	7	1
<メディア・生活関連>					
ジュピターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	261	287	328
SCSK	50.77 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	33	90	100
ジュピターショップチャンネル	(注5) 45.00 %	テレビ通販事業	71	82	78
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	24	32	32
パナナ事業会社2社	※ -	青果物の輸入販売	19	14	12
トモズ	100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン	13	12	11
住商フーズ	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工	7	11	9
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	不動産のアセット・マネジメント業務	6	10	6
MOBICOM	(注6) 34.90 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	10	8	11
住商セメント	※ 100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	9	7	9
豪州穀物事業会社	(注9) ※ 100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	△ 23	△ 212	0
<資源・化学品>					
エルエヌジージャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	93	34	14
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデラア銅鉱山への投資	43	25	21
スミロニクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	15	19	20
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	14	19	19
PACIFIC SUMMIT ENERGY	※ 100.00 %	米国における天然ガス及び電力トレーディング	11	14	12
SUMMIT RURAL WA	※ 100.00 %	西豪州における肥料輸入販売	11	7	7
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	※ 20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	15	0	7
ヌサ・テンガラ・マイング	(注9) 74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	△ 43	△ 4	0
北海道田事業権益保有会社2社	(注8,9) ※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	△ 4	△ 15	3
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	※ 100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	118	△ 20	21
米国タトオイル事業会社	(注8,9) ※ 100.00 %	北米における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	△ 1,979	△ 21	7
米国シェールガス事業会社	(注8,9) ※ 100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	△ 305	△ 24	△ 24
豪州石炭事業会社	(注8,9) ※ -	豪州における石炭事業への投資	△ 282	△ 131	△ 63
ブラジル鉄鉱石事業会社	(注8,9) ※ -	ブラジルにおける鉄鉱石事業	△ 603	△ 151	△ 7
矽銅・モリブデン鉱山事業会社	(注9) -	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投融資	△ 16	△ 168	△ 48
ORESTEEL INVESTMENTS	(注9) ※ 49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	79	△ 170	4
マダガスカルニッケル事業会社	(注7,9) -	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投融資	△ 101	△ 954	△ 164
<海外広域4極>					
米州	(注8,9) -	輸出入及び卸売業	△ 476	108	92
欧阿中東CIS	(注8,9) -	輸出入及び卸売業	123	101	45
東アジア	(注9) -	輸出入及び卸売業	42	6	39
アジア大洋州	(注8,9) -	輸出入及び卸売業	81	△ 5	52

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
(注2) 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」、「SUMMIT OTO FINANCE」の持分損益は、同社の金額に含めて表示しております。
(注3) 同社は2016年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の予想についても公表を差し控えさせていただきます。
(注4) 事業部門の再編に伴い、2015年4月1日より記載先セグメントをメディア・生活関連事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。
(注5) 2016年3月の持分一部売却に伴い、同社への出資比率を50.00%から45.00%に引き下げております。
(注6) 2015年6月に同社への出資比率を33.98%から34.90%に引き上げております。
(注7) 当期より連結対象期間を変更しており、前期は2014年1月～12月、当期は2015年1月～2016年3月(15ヶ月)の持分損益を、2016年度予想は2016年4月～2017年3月の持分損益予想を記載しております。
(注8) 前期実績に含まれる減損損失等の影響額は、TBC △188億円、北海道田事業権益保有会社2社 △36億円、米国タトオイル事業会社 △1,992億円、米国シェールガス事業会社 △311億円、豪州石炭事業会社 △244億円、ブラジル鉄鉱石事業会社 △623億円となっております。
また、海外広域4極の前期実績には、上記影響額の一部(米州 △710億円、欧阿中東CIS △5億円、アジア大洋州 △35億円)が含まれております。
(注9) 当期実績に含まれる減損損失等の影響額は、EDGEN GROUP △181億円、豪州穀物事業会社 △141億円、ヌサ・テンガラ・マイング △76億円、北海道田事業権益保有会社2社 △17億円、米国タトオイル事業会社 △35億円、米国シェールガス事業会社 △14億円、豪州石炭事業会社 △121億円、ブラジル鉄鉱石事業会社 △146億円、矽銅・モリブデン鉱山事業会社 △140億円、ORESTEEL INVESTMENTS △183億円、マダガスカルニッケル事業会社 △770億円となっております。
また、海外広域4極の当期実績には、上記影響額の一部(米州 △111億円、欧阿中東CIS △21億円、東アジア △8億円、アジア大洋州 △60億円)が含まれております。

セグメント別業績概要

<目次>

- 1-1 金属
- 1-2 輸送機・建機
- 1-3 環境・インフラ
- 1-4 メディア・生活関連
- 1-5 資源・化学品
資源権益持分生産量及びセンシディビティ
資源・エネルギー上流権益エクスポージャー
- 1-6 海外現地法人・海外支店
- 2 減損損失内訳

- ※ 2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下に移管しました。また、2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業開発部のビジネスの一部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
- ※ 2014年度及び2015年度の実績は、2016年3月31日時点での組織における実績を表示しています。2016年度予想は、2016年4月1日以降の組織における予想を表示しています。

1-1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 FY15実績：120億円（前年同期比△205億円）】

- ・鋼材
海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・鋼管
北米鋼管事業 減益
Edgen Group 減損損失あり

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	1,035	773	740
営業活動に係る利益	374	116	-
持分法による投資損益	91	47	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	325	120 (内、減損△53)	120
		1Q 2Q 3Q 4Q 54 40 52 △25	
基礎収益	337	135	-
資産合計	8,776	6,742	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・ SC Pipe Services :	32	17	△11
・ 住商メタレックス :	12	10	6
・ マレーシアアルミニウム 製錬事業会社(14/20) :	6	2	3
・ ERYNGIUM(30/100) :	19	△2	△1
・ Edgen Group(29/100) :	1	△76	△5

【FY16通期見通し】

- ・ スチールサービスセンター事業 堅調
- ・ 北米鋼管事業 厳しい事業環境が継続
- ・ 前期一過性の損益あり

1-2 輸送機・建機

【当期利益 FY15実績：734億円（前年同期比+328億円）】

- ・船舶・航空宇宙・車輛
リース事業 堅調
- ・自動車
前年同期 米国タイヤ事業 減損損失あり
インドネシア自動車金融事業再編益あり
インドネシア商業銀行 新規連結開始
リース事業 堅調
- ・建機
米国建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・米国建機レンタル事業 資産積み増し
- ・カナダ建機レンタル事業会社 バリュウー実現（2015年11月）
- ・インドネシア自動車金融事業資本再編（2016年3月）

【FY16通期見通し】

- ・前期 インドネシア自動車金融事業再編益あり
- ・海運市況低迷 及び
インドネシア自動車金融事業 持分比率低下
- ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調

◆ Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	1,836	1,755	1,520
営業活動に係る利益	184	243	-
持分法による投資損益	317	313	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	406 (内、減損△75)	734 (内、減損△23)	430
		1Q 2Q 3Q 4Q	
		155 111 135 333	
基礎収益	514	507	-
資産合計	17,564	15,085	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・三井住友ファイナンス &リース(35/40)：	160	173	164
・インドネシア自動車金融事業会社*1：	52	57	29
・住友三井オートサービス：	44	51	48
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)(12.5/20)*2：	-	19	-
・住商機電貿易(60/100)：	11	10	9
・TBC(40/100)：	△99	△7	0

*1 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」、
「SUMMIT OTO FINANCE」の持分損益は、同社の金額に含めて表示しております。

*2 同社は2016年度業績予想の公表を控えていることから、
当社持分損益の年間予想についても公表を差し控させていただきます。

1-3 環境・インフラ

【当期利益 FY15実績：256億円（前年同期比+27億円）】

- ・海外電力事業 堅調
- ・国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュウー実現あり
- ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり

【主な投資・入替実績】

- ・ベルギー洋上風力発電所第三号案件 着工（2015年10月）
- ・国内におけるバイオマス発電事業、太陽光発電事業、
ガーン複合火力発電事業 建設進捗
- ・米国風力発電事業 一部売却（2015年8月）
- ・米国太陽光発電事業 売却（2016年3月）
- ・国内風力・太陽光発電事業 一部売却（2016年3月）

【FY16通期見通し】

- ・海外発電事業 堅調
- ・新規大型EPC*案件建設進捗を見込む
- ・国内電力事業 小売販売拡大を見込む

*EPC：Engineering, Procurement & Construction

◆ Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	645	568	660
営業活動に係る利益	205	150	-
持分法による投資損益	53	101	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	229	256	330
		1Q 2Q 3Q 4Q	
		37 37 62 121	
基礎収益	175	196	-
資産合計	5,972	5,602	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・住商グローバル・ ロジスティクス：	13	16	15
・Perennial Power Holdings(40/100)：	5	3	0

1-4 メディア・生活関連

【当期利益 FY15実績：648億円（前年同期比+77億円）】

- ・ J:COM、SCSK、ショップチャンネル等
国内主要事業会社 堅調
- ・ 不動産事業 堅調
- ・ 国内不動産事業 バリュエー実現あり
- ・ 豪州穀物事業 減損損失あり

【主な投資・入替実績】

- ・ 商業施設等不動産取得
- ・ SCSK設備投資等
- ・ オフィスビル売却
- ・ スカパーJSAT株式 一部売却（2015年12月）
- ・ ショップチャンネル 資本再編（2016年3月）

【FY16通期見通し】

- ・ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・ 前期 不動産事業等 一過性の利益あり
- ・ 前期 豪州穀物事業 減損損失あり

Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	2,390	2,546	2,600
営業活動に係る利益	447	556	-
持分法による投資損益	401	442	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	571	648 (内、減損△98)	660
		1Q 2Q 3Q 4Q	
		176 132 110 229	
基礎収益	578	708	-
資産合計	17,627	17,350	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・ J:COM*1 :	261	287	328
・ SCSK :	33	90	100
・ ショップチャンネル*2 :	71	82	78
・ サミット :	24	32	32
・ パナナ事業会社2社 :	18	13	11
・ トモズ :	13	12	11
・ 住商フーズ :	7	11	9
・ 住商リアルティ・マネジメント :	6	10	6
・ MobiCom*3 :	10	8	11
・ 住商セメント(98/100) :	9	7	9
・ 豪州穀物事業会社(70/100) :	△16	△148	0

- *1 2016年3月よりショップチャンネル持分25%を含んでおります。
- *2 2016年3月に持分比率を50%から45%に引き下げております。
- *3 2015年6月に持分比率を33.98%から34.90%に引き上げております。

1-5 資源・化学品

【当期利益 FY15実績：△1,516億円（前年同期比+394億円）】

- ・ 資源・エネルギー（減損除く）前年同期比△299（△43←256）
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 価格下落 △129（△19←110）
マダガスカルニッケル事業
価格下落 及び 決算期変更 △83（△184←△101）
エルエヌジージャパン 販売価格下落 △58（35←93）
Oresteel Investments 価格下落 △37（35←73）
ブラジル鉄鉱石事業
価格下落 及び 販売数量減少 △25（△5←20）

（減損損失の内訳については、2 減損損失内訳 参照）

- ・ 化学品・エレクトロニクス 減損損失あり

【主な投資・入替実績】

- ・ ブラジル農業生産マルチサポート事業への出資（2015年5月）
- ・ マダガスカルニッケル事業 追加投資（2015年9月）

【FY16通期見通し】

- ・ 前期 減損損失あり
- ・ 資源価格下落の影響等により減益

Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	869	803	670
営業活動に係る利益	△1,703	51	-
持分法による投資損益	△538	△1,554	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△1,910 (内、減損△2,278)	△1,516 (内、減損△1,568)	△230
		1Q 2Q 3Q 4Q	
		170 14 △1,134 △567	
基礎収益	△420	△1,452	-
資産合計	16,827	14,344	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・ エルエヌジージャパン :	93	35	14
・ SC Minerals America(75/100)*1 :	37	20	16
・ スミトロニクス :	15	19	20
・ 住友商事ケミカル :	14	19	19
・ PACIFIC SUMMIT ENERGY LLC(45/100) :	8	6	5
・ SUMMIT RURAL WA(80/100) :	9	5	6
・ SMM Cerro Verde Netherlands(19/20)*2 :	15	0	6
・ ヌサ・テンガラ・マイニング :	△43	△4	0
・ 北海道田事業権益保有会社2社 :	△2	△13	3
・ 米国タイトオイル事業会社(70/100) :	△1,386	△15	5
・ 米国シェールガス事業会社(70/100) :	△213	△15	△17
・ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100) :	110	△19	19
・ 豪州石炭事業会社 :	△241	△137	△63
・ Oresteel Investments(45/49) :	73	△138	4
・ ブラジル鉄鉱石事業会社*3 :	△588	△147	△7
・ チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 :	△16	△168	△48
・ マダガスカルニッケル事業会社*4 :	△101	△954	△164

- *1 持分比率は2015年7月以前：84.75%、2015年8月以降：75%
- *2 持分比率は2015年7月以前：20%、2015年8月以降：19%
- *3 FY14実績は2014年1～12月、FY15実績は2015年4月～2016年3月の持分損益を、FY16予想は2016年4月～2017年3月の持分損益予想を記載しております。
- *4 FY14実績は2014年1～12月、FY15実績は2015年1月～2016年3月の持分損益を、FY16予想は2016年4月～2017年3月の持分損益予想を記載しております。

Sumitomo Corporation

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY14	FY15 実績					FY16	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		実績	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	予想	
原料炭	持分出荷量〔百万t〕	2.8	0.4	0.4	0.4	0.5	1.8	2.1	2.2億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	119	110	93	89	81	93	80	
一般炭	持分出荷量〔百万t〕	5.1	1.4	1.6	1.5	1.3	5.7	5.5	4.5億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	78	68	-*1	65	62	65	60	
鉄鉱石	持分出荷量〔百万t〕	4.4	0.4	1.7	0.2	1.6	3.9	3.6	3.0億円 (\$1/t)
	内、ブラジル 鉄鉱石事業	1.7	0.4	0.2	0.2	0.3	1.1	0.7	
価格〔\$/t〕	97	62	58	55	47	56	50		
マンガン鉱石	持分出荷量〔百万t〕	0.5	-	0.2	-	0.3	0.5	0.5	0.4億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	220	191	151	147	88	144	93	
銅	持分生産量〔万t〕	4.5	1.9	2.2	2.4	2.4	9.0	8.9	7.0億円 (\$100/t)
	内、ヌサ・テンガラ・ マイニング	1.3	0.9	1.1	1.3	1.0	4.2	2.7	
価格〔\$/t〕	6,860	5,815	6,054	5,251	4,887	5,502	4,589		

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。FY16予想及びセンシティブティは、2016年5月時点の数値を記載しております。

Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。

*1 価格妥結に至らず。

◆ Sumitomo Corporation

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY14	FY15 実績					FY16	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		実績	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	予想	
銀	持分生産量 〔百万toz〕	11.9	3.2	3.1	3.0	4.0	13.4	10.8	7億円 (\$1/toz)
	価格〔\$/toz〕	18.1	16.4	14.9	14.8	14.8	15.2	14.0	
亜鉛	持分生産量 〔千t〕	174	45	48	46	54	194	215	10億円 (\$100/t)
	価格〔\$/t〕	2,175	2,193	1,844	1,611	1,676	1,831	1,800	
鉛	持分生産量 〔千t〕	44	12	12	13	17	53	44	2億円 (\$100/t)
	価格〔\$/t〕	2,021	1,946	1,712	1,681	1,742	1,770	1,715	
ニッケル	持分生産量 〔千t〕	10.2	3.2	2.9	3.6	7.5	17.2*2	15.6~16.3	45億円 (\$1/lb)
	価格〔\$/lb〕	7.65	6.51	5.91	4.78	4.07	5.32*3	3.92	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	1.8	0.5	0.6	0.6	0.8	2.4	2.9	0.4億円 (\$1/bbl)
	価格〔\$/bbl〕	99	54	62	51	42	52	48	
LNG	持分生産量 〔万t〕	35	8	9	9	9	35	35	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。FY16予想及びセンシティブティは、2016年5月時点の数値を記載しております。

*2 決算期変更に伴い、15カ月分の数量 *3 決算期変更に伴い、15カ月の平均値

◆ Sumitomo Corporation

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2015/3末	2016/3末
原料炭・一般炭	900	800
鉄鉱石	1,300	600
銅	2,400	2,300
銀・亜鉛・鉛	1,500	1,200
ニッケル	3,500	1,900
原油・ガス・LNG	1,000	1,000
合計	10,500	7,900

<主な増減要因>

- ・減損による減少
- ・為替変動(南アフリカ/ブラジル/メキシコ)による減少
- ・配当による減少
- ・為替変動(米ドル)による減少
- ・完工、減損及び為替変動(米ドル)による減少
- ・持分5%買取による増加

備考) 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

Sumitomo Corporation

1-6 海外現地法人・海外支店

【当期利益 FY15実績：211億円（前年同期比+437億円）】

- ・減損の影響あり（内訳は、2 減損損失内訳 参照）
- ・資産入替に伴うバリュエーション実現あり
- ・北米鋼管事業 減益

<海外広域4極>	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
米州	△ 476 (内、減損△710)	108 (内、減損△111)	92
欧阿中東CIS	123 (内、減損△5)	101 (内、減損△39)	45
東アジア	42	6 (内、減損△25)	39
アジア大洋州	81 (内、減損△35)	△ 5 (内、減損△60)	52

【主な投資・入替案件】

- ・ワシントン オフィスビル 売却（2015年5月）
- ・南アフリカ風力発電事業 持分一部売却（2015年6月）

【FY16通期見通し】

- ・前期 減損損失あり
- ・前期 一過性利益あり
- ・北米鋼管事業 厳しい事業環境が継続

Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	2,775	2,532	2,530
営業活動に係る利益	△ 279	30	-
持分法による投資損益	111	99	-
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 227 (内、減損△750)	211 (内、減損△236)	230
		1Q 2Q 3Q 4Q	
		193 100 67 △150	
基礎収益	481	261	-
資産合計	21,644	18,696	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・ Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)(5/20)*1：	-	8	-
・ 豪州石炭事業会社：	△41	6	0
・ SC Minerals America(25/100)*2：	6	5	5
・ Perennial Power Holdings(60/100)：	8	4	1
・ マレーシアアルミニウム製錬事業会社(6/20)：	3	0	1
・ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)：	8	△1	2
・ ERYNGIUM(70/100)：	43	△3	△2
・ 米国タイトオイル事業会社(30/100)：	△593	△6	2
・ 米国シェールガス事業会社(30/100)：	△92	△9	△7
・ TBC(60/100)：	△149	△11	0
・ Oresteel Investments(4/49)：	6	△32	0
・ Edgen Group(71/100)：	2	△186	△13

*1 同社は2016年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の年間予想についても公表を差し控えさせていただきます。

*2 持分比率は2015年7月以前：15.25%、2015年8月以降：25%

2 減損損失内訳

◆2015年度

案件名	金額 (億円)
マダガスカルニッケル事業 (Ambatovy)	△770
南アフリカ鉄鉱石事業 (Oresteel)	△183
北米鋼管事業 (Edgen)	△181
ブラジル鉄鉱石事業 (MUSA)	△146
刊銅・シリアドン鉱山事業 (Sierra Gorda)	△140
豪州石炭事業	△121
豪州穀物事業	△114
その他	△295
合計	△1,951
うち、資源ビジネス	△1,553
うち、鋼管事業	△181
うち、その他非資源ビジネス	△217

(ご参考)2014年度

案件名	金額 (億円)
米国タフトオイル開発プロジェクト	△1,755
ブラジル鉄鉱石事業 (MUSA)	△623
米国シールガス事業	△257
豪州石炭事業	△244
米国タヤ事業 (TBC)	△188
北海油田事業	△36
合計	△3,103
うち、資源ビジネス	△2,915
うち、鋼管事業	—
うち、その他非資源ビジネス	△188

※ 2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下に移管しております。

セグメント別中長期戦略

<目次>

- 1 金属
- 2 輸送機・建機
- 3 環境・インフラ
- 4 メディア・生活関連
- 5 資源・化学品
 - 資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・ 厳しいマーケット環境下、効率運営を徹底しつつ、油井管ビジネスを基盤に関連分野においてバリューチェーンを拡大
油井機器、資材・サービス分野への展開
ラインパイプや特殊管の流通網の構築
- ✓ 輸送機金属製品ビジネス
 - ・ 鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）でのドミナントな地位を構築
 - ・ 自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーへの変革
 - ・ 既存スチールサービスセンターのシナジーを追求

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・ 川上（製錬）～川中（圧延）においてバリューチェーンを拡充
- ✓ 線材特殊鋼ビジネス
 - ・ 自動車部品関連分野における現地調達化の流れに対応
- ✓ 電磁鋼板ビジネス

主な取り組み

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 鋼管ビジネス <ul style="list-style-type: none"> ・ 油井管ビジネス：
SCMの高度化等を通じた顧客基盤の強化による体質の強靭化 ・ ラインパイプ・特殊管ビジネス：
Edgen Groupを軸とした販売ネットワーク強化 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 輸送機金属製品ビジネス <ul style="list-style-type: none"> ・ Greenbrier Rail Servicesと共同で、米国西海岸地域にて車軸加工事業に進出 ・ メキシコで新たにスチールサービスセンターを建設し、伸長する需要を捕捉 ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス <ul style="list-style-type: none"> Tri-Arrows Aluminum Holding における米国自動車パネル用アルミニウム材製造合弁事業 工場建設 |
|---|--|

◆ Sumitomo Corporation

2 輸送機・建機

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 販売・サービス事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車 既存事業の強化拡大、新規市場への取り組み ・ 建機 プロダクトサポート分野の強化、新興地域における販売網拡大 ・ 米国タイヤ事業 再生計画の着実な実行 ✓ ファイナンス・アセット事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的な資金投入・回収、資産入替 航空機リース、エンジンリース、建機レンタル事業、オートリース事業の強化 インドネシア等リテイルファイナンス事業の多角化 自社船、共有船事業の資産・ポートフォリオ入替 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車製造分野
既存部品製造・完成車製造事業等の強化
周辺事業への展開 |
|---|---|

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・ EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注

主な取り組み

- ✓ インドネシアの自動車・二輪車向け金融事業における資本再編完了
- ✓ 三井住友ファイナンス&リースによる日本GE買収完了
- ✓ タイ、バンコクにおける都市鉄道建設プロジェクト受注

◆ Sumitomo Corporation

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC*）
 - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
 - 持分発電容量（目標）10,000MW
 - （2016年3月末時点）5,648MW
 - ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
 - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
 - ・戦略的資産入替
 - ✓ 国内電力事業
 - ・電力小売自由化の流れを捉えた競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
 - ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発
- *EPC : Engineering, Procurement & Construction

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
- ✓ 蓄電事業

主な取り組み

- ✓ 海外電力ビジネス
 - ・クウェート発電・造水事業、ガーナ複合火力発電事業 建設中
 - ・タンザニア及びモザンビーク天然ガス焚き複合火力発電所、インドネシア超臨界圧石炭火力発電所 着工
 - ・インドネシア タンジュン・ジャティB超々臨界圧石炭火力発電事業 5/6号機 長期売電契約締結
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・ベルギー洋上風力発電所第三号案件 着工（2017年商業運転開始予定）
 - ・南アフリカ風力発電事業 一部売却
 - ・米国風力発電事業 一部売却
 - ・米国太陽光発電事業 売却
- ✓ 国内電力事業
 - ・国内バイオマス発電所2カ所 建設中（2017年/18年商業運転開始予定）
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・ミャンマー工業団地 開業
- ✓ 水事業
 - ・オマーン海水淡水化事業 商業運転開始

◆ Sumitomo Corporation

4 メディア・生活関連

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- ✓ 食料事業基盤の強化（生鮮流通ビジネス、グローバル原料ビジネス）
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅、物流施設、不動産ファンド・私募REIT関連事業等の総合的な不動産事業（国内・海外）

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 木質系バイオマス燃料関連

主な取り組み

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野
 - ショップチャンネルの資本再編によるJ:COMとショップチャンネル間及び部門内での連携強化
- ✓ ミャンマー通信事業
 - 通信ネットワークの品質向上と販売網拡充により携帯電話加入者19百万の達成
- ✓ 食料事業
 - 生鮮流通ビジネスの拡大（バナナ事業、食肉事業のバリューチェーン拡大）
- ✓ 木材資源事業
 - ロシア及びニュージーランドにおける森林資産の拡大、環太平洋圏での木材トレード拡大
- ✓ 総合的な不動産事業
 - 神田エリアの複合ビル『テラススクエア』グランドオープン
 - 京都ショッピングセンター『MOMOテラス』リニューアルオープン
- ✓ 木質系バイオマス燃料関連
 - 本邦発電所向けウッドペレット等バイオマス燃料の長期販売契約締結

◆ Sumitomo Corporation

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農業関連事業の収益基盤拡大
 - ・ 農業販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
 - ・ 農業生産マルチサポート事業における既存事業(ルーマニア)の収益基盤拡大及び新規事業(ブラジル)の着実な立ち上げ
- ✓ 自動車向けEMS事業*の基盤強化
 - *電子機器の受託生産事業 (Electronics Manufacturing Service)

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ エネルギートレード事業の強化
 - ・ 米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進
 - ・ LPG統合会社のトレード及び基盤強化
- ✓ 石油化学品事業
 - ・ フェノール製造事業とのシナジー効果最大化
 - ・ 自動車部品事業領域への進出

主な取り組み

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業生産マルチサポート事業
アグロ・アマゾン(ブラジル)への出資 ✓ 農業販売事業
農業製造販売会社シブカム(イタリア)との資本提携強化 ✓ 動物薬製造販売事業
動物薬製造販売会社Sinder(中国)への出資 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギートレード事業
LPG元売会社ジクシスへの事業統合 ✓ EMS事業
新規製造拠点の設立(カンボジア) ✓ フェノール製造事業(中国)
商業生産開始 |
|--|---|

◆ Sumitomo Corporation

資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工・収益化 (マダガスカルニッケル事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 など)
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本 (時期を見極め、競争力のある生産権益を狙う)

資源・エネルギー上流ビジネスの再構築に向けた取り組み

- ◆ 集中リスク管理の強化
(資源上流ポートフォリオ管理ポリシーの策定、定期的な資産ポートフォリオ・モニタリングの実施)
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
(スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化)
- ◆ エキスパート組織の新設
(市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完)

◆ Sumitomo Corporation

セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	2015年度実績	2014年度実績 ^{※1}	増減
メディア・生活関連事業部門			
売上総利益	2,546	2,390	156
メディア・ネットワーク ^{※2}	794	740	54
ライフスタイル・リテイル事業本部	1,178	1,125	53
食料事業本部	206	182	24
生活資材・不動産本部	378	353	25
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	648	571	77
メディア・ネットワーク ^{※2}	361	278	82
ライフスタイル・リテイル事業本部	117	109	8
食料事業本部	△ 117	13	△ 129
生活資材・不動産本部	288	171	117
資産合計（年度末）	17,350	17,627	△ 278
メディア・ネットワーク ^{※2}	7,934	7,644	290
ライフスタイル・リテイル事業本部	2,754	2,801	△ 47
食料事業本部	1,821	2,192	△ 371
生活資材・不動産本部	4,858	5,006	△ 148
資源・化学品事業部門			
売上総利益	803	869	△ 66
資源・エネルギー ^{※3}	259	351	△ 92
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	544	518	26
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△ 1,516	△ 1,910	394
資源・エネルギー ^{※3}	△ 1,565	△ 2,022	457
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	49	112	△ 63
資産合計（年度末）	14,344	16,827	△ 2,484
資源・エネルギー ^{※3}	11,515	13,584	△ 2,069
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	2,843	3,244	△ 401

※1 2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管するとともに、生活資材本部と建設不動産本部を統合し、生活資材・不動産本部を新設しました。これに伴い、2014年度実績も組替えて表示しております。

※2 メディア・ネットワークは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」の合計です。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

2015年度 キャッシュ・フロー実績 (補足)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー 内訳

(単位:億円)	2015年度実績 (2015/4 - 2016/3)	2014年度実績 (2014/4 - 2015/3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	+5,997	+2,437	+3,560
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,043	+2,036	+8
基礎収益	+465	+1,840	△1,375
持分法による投資損益	+538	△491	+1,029
持分法投資先からの配当	+1,040	+686	+354
減価償却費及び無形資産償却費	+1,251	+1,177	+74
その他(営業資産・負債の増減等)	+2,703	△775	+3,479

2. キャッシュ・フロー計画 進捗

(ご参考)

(単位:億円)	2015年度実績 (2015/4 - 2016/3)	BBBO2017 3年合計 修正計画 (2015年度-2017年度)	BBBO2017 3年合計 当初計画 (2015年度-2017年度)
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,043	+5,000	+7,000
減価償却費及び無形資産償却費	+1,251	+3,000	+3,000
資産入替による回収	約 +2,300	+9,000	+4,000
その他の資金移動	約 +2,200		
キャッシュ・イン合計	約 +7,800	+17,000	+14,000
投融資実行	約 △2,700	~ △10,000	~ △12,000
既存事業への追加投資及び更新投資	約 △2,300	△6,000	△6,000
新規事業への投資	約 △400	~ △4,000	~ △6,000
フリーキャッシュ・フロー	+5,143	+7,000 ~	+2,000 ~
配当	△624	△2,000	△2,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+4,519	+5,000	黒字確保

業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	AG Plan		GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017
	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	
売上総利益	8,577	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	
販売費及び一般管理費	(6,099)	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	
利息収支	(371)	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	
受取配当金	141	153	146	113	100	112	134	149	172	106	
持分法による投資損益	703	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	
有価証券損益	444	949	45	329	95	148	515	88	124	722	
固定資産損益	(75)	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	
その他の損益	(18)	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	
税引前利益(又は損失)	3,319	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	
法人所得税費用	(1,148)	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	
当期利益(又は損失)	2,171	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	
当期利益(又は損失)の帰属:											
親会社の所有者	2,110	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	
非支配持分	61	89	83	63	96	130	112	108	24	140	
売上高	105,283	114,846	107,500	77,672	83,494	82,730	75,027	81,462	85,967	75,841	
基礎収益	2,029	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,497)	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	
フリーキャッシュ・フロー	(2,555)	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

業績推移(2) B/S、主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP					IFRS					
	AG Plan	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
(億円)	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	
資産合計	84,305	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	
親会社の所有者に帰属する持分	14,731	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	
有利子負債(グロス)	33,556	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509(*)	
有利子負債(ネット)	29,133	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	
親会社所有者帰属持分比率(%)	17.5	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	
ROE(%)	15.2	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	
ROA(%)	2.8	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	
Debt=Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	
(円)											
当社株価	終値	2,120	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5
	最高値	2,330	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0
	最安値	1,280	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5
日経平均終値	17,287.65	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	
発行済株式総数(千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	169.93	192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
 米国会計基準による用語では、「持分法による投資利益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
 「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
 「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。
 (*)自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 1,016億円
 プロジェクト・ファイナンス(ノンリコース型)の有利子負債 1,354億円

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.